

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)
【会社名】	株式会社トーホー
【英訳名】	TOHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 裕一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 兼只
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 兼只
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 2月1日 至平成24年 7月31日	自平成23年 2月1日 至平成24年 1月31日
売上高(百万円)	90,101	96,484	187,731
経常利益(百万円)	1,446	1,315	2,962
四半期(当期)純利益(百万円)	790	504	559
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	661	343	504
純資産額(百万円)	22,150	21,965	21,808
総資産額(百万円)	76,911	76,756	75,071
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.63	9.27	10.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.7	28.5	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,035	494	3,829
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	71	3,147	33
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	644	919	1,594
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,158	9,287	6,605

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.72	3.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第59期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州の債務問題を背景とした世界経済の下ぶれリスク、円高による国内経済の減速懸念に加え、電力供給不安などもあり、依然として予断を許さない状況のまま推移いたしました。

当社グループが属します業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましても一部持ち直しの動きが見られましたが、デフレや先行き不透明感による消費者の低価格志向や生活防衛意識が定着し、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、更なる「持続的成長と収益力の向上」を図るべく、当期を初年度とする第五次中期経営計画（3ヵ年計画）「IMPACT 2014」（平成25年1月期（2012年度）～平成27年1月期（2014年度））を策定、「全国展開に向けた事業基盤の拡大」、「M&A戦略の更なる加速」をはじめとする7つの重点施策を定め、計画の達成に向けて具体的な取組みをスタートいたしました。

当第2四半期連結累計期間はディストリビューター（業務用食品卸売）事業部門の堅調な推移に加え、前期及び当期に実施したM&Aが寄与し、売上高は964億84百万円（前年同期比7.1%増）となりました。利益面に関しましては、前年同期が東日本大震災による商品供給不足から販促活動を実施しなかったことの反動に加え、消費者の節約志向の定着、原料価格の高止まり等により売上総利益率が低下したことから営業利益は9億15百万円（同30.8%減）となりました。経常利益は13億15百万円（同9.1%減）、四半期純利益は5億4百万円（同36.1%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

[ディストリビューター事業部門]

当事業部門におきましては、新規得意先の獲得、既存得意先の深耕を引き続き強化いたしました。当期は更なるシェア拡大を図るべく、各地域で多店舗展開されている得意先への一括物流提案を進めるとともに、重要得意先に対し個別に商品を提案するプライベート展示商談会を積極的に開催いたしました。

また、外食ビジネスをトータルにサポートするための総合展示商談会を全国6会場で開催し、それぞれの地域に応じた品揃えや料理講習・実演などの提案を実施するとともに、近年強化している業態や地域ニーズに対してより細やかな提案を行うテーマ別展示商談会も65回開催いたしました。

事業所につきましては、「全国展開に向けた事業基盤の拡大」を推進すべく、4月に東北地区初出店となる仙台営業所（宮城県岩沼市）を開設いたしました。また、北部九州地区の営業基盤強化のため3月に北九州支店（北九州市小倉南区）を新築移転する一方で、5月に中津営業所（大分県中津市）を近隣の北九州支店及び別府営業所（大分県別府市）へ統合いたしました。

M&Aにつきましては、2月に関東地区で産業給食向けの食材供給に高いノウハウをもつ河原食品(株)（川崎市川崎区）、3月に横浜市を中心に外食産業向けの青果卸売事業を営む(株)藤代商店（横浜市神奈川区）がそれぞれグループに加わり、関東地区のシェアを更に拡大することができました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、635億90百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は5億26百万円（同45.3%増）となりました。

[キャッシュアンドキャリア事業部門]

当事業部門におきましては、業務用食品現金卸売店舗「A - プライス」において、主要顧客となる中小の飲食店への提案を強化すべく、「居酒屋メニューフェア」など全店統一フェアを実施するとともに、食材にとどまらず厨房機器など総合的な商品提案にも注力いたしました。また、新規入会キャンペーンを実施し、新規会員の獲得に努めました。

店舗につきましては、3月に飯塚店（福岡県飯塚市）を新築移転するとともに、5月に竹下駅前店（福岡市博多区）、6月に西京極店（京都市右京区）、7月に唐津店（佐賀県唐津市）の3店舗を改装し、地域商圏のニーズに応じた品揃えを強化いたしました。一方、7月に不採算店舗であった相模原店（相模原市中央区）を閉店いたしました。

また当期は、前期8月に日食商事(株)（静岡市葵区）がグループに加わり売上拡大に寄与した一方で、地中から高濃度放射線量が検出された(株)トーホー・パワーラークスの「パワーラークス世田谷店」が前期10月末から休業を余儀なくされ、影響を受けております。

以上の結果、当事業部門の売上高は187億25百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は2億80百万円（同28.1%減）となりました。

[食品スーパー事業部門]

当事業部門におきましては、食品小売業界の価格競争が一層激化する中、地域密着型の食品スーパーとして、お客様に毎日のおかずを提供し、安心して心地よくお買い物いただける店作りに引き続き注力いたしました。

商品面では、自社農園「(株)トーホーファーム」の新鮮野菜など地産地消を推進するとともに、近隣漁港から直送した鮮魚を販売する「鮮魚産直市」や近大マグロの解体即売会などを開催し、価値ある商品の販売や売場の活性化に努めました。また、隣接店舗の水産売場を統括する「水産センター」を3店舗に新たに設置し、水産部門の強化を図りました。

店舗につきましては、4月に高砂店（兵庫県高砂市）、5月にみかたプラザ店（神戸市西区）、6月に六甲道駅前店（神戸市灘区）、7月に本多聞店（神戸市垂水区）の4店舗を改装し、よりお買い物しやすい店内通路の確保やお客様とのコミュニケーションを重視した対面販売の強化など、売場の活性化を図りました。

また4月に研修センター（神戸市垂水区、滝の茶屋店2階）を立ち上げ、人材育成の強化を図りました。

以上の結果、前期10月に浜の宮駅前店（兵庫県加古川市）を閉店した影響や今期の改装で大型店を一定期間休業した影響などもあり、当事業部門の売上高は128億57百万円（前年同期比2.9%減）、営業損失は95百万円（前年同期は94百万円の営業利益）となりました。

[その他事業部門]

当事業部門におきましては、食の安心・安全へのニーズが高まる中、(株)キューサイ分析研究所との連携強化を図りながら「品質管理代行サービス」をはじめ、「放射性物質検査サービス」「衛生環境改善サービス」などの販売を強化するとともに、食品業界を対象とした「食の安心ポイントセミナー」を積極的に開催し、対外ビジネスの拡大に努めました。

また、農業事業を営む(株)トーホーファームでは7月、栽培する枝豆で6品目の「ひょうご安心ブランド農産物」（兵庫県認証食品）の認証を取得し、供給先である(株)トーホーストアの地産地消の推進に貢献いたしました。

以上の結果、前期1月にシャンポール(株)（旧サンエバー(株)）のコーヒーハウス事業を譲渡した影響などもあり、当事業部門の売上高は13億11百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益は2億3百万円（同57.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

・総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、季節要因と新規連結子会社の増加により前連結会計年度末に比べ16億85百万円増加し、767億56百万円となりました。主に増加したのは現金及び預金27億90百万円、受取手形及び売掛金16億22百万円、のれんを含む無形固定資産8億15百万円です。主に減少したのは投資有価証券48億51百万円です。

・負債

負債は、前連結会計年度末に比べ15億28百万円増加し、547億91百万円となりました。主に増加したのは支払手形及び買掛金13億15百万円です。なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金の総額は257億99百万円（前連結会計年度末258億95百万円）となりました。

・純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ1億56百万円増加し、219億65百万円となりました。四半期純利益による増加5億4百万円、自己株式の処分による増加1億円がある一方で、その他有価証券評価差額金1億62百万円の減少、配当金の支払2億71百万円（前期末1株5円）がありました。自己資本比率については総資産の増加により、28.5%と前連結会計年度末の28.9%に比べ0.4ポイント低下いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が前年同期と比べ減少していることや税金等の支払の増加などにより、4億94百万円の収入（前年同期10億35百万円の収入）となりました。なお、前年同期は売掛金等の入金及び一部の経費の支払が次月にずれ込む等の金融機関の休日による影響がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ディストリビューター事業における支店の新築移転、キャッシュアンドキャリー事業の店舗の改装・新築移転、食品スーパー事業における店舗の改装など、固定資産の取得による支出8億15百万円（前年同期7億46百万円の支出）、新規連結子会社の株式取得による支出9億20百万円（前年同期62百万円の支出）に対し、固定資産の売却等による収入5億33百万円（前年同期6億60百万円の収入）や投資有価証券の売買によるネット収入43億69百万円（前年同期1億68百万円のネット収入）がありました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、31億47百万円の収入（前年同期71百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億19百万円の支出（前年同期6億44百万円の収入）となりました。短期借入金、長期借入金の純額では、5億48百万円を返済（前年同期10億13百万円の借入）いたしました。また、配当金（前期末1株につき5円）の支払による支出2億72百万円（前年同期2億70百万円の支出）がありました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、26億81百万円増加し、92億87百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設、改修等について完了したものは、次のとおりであります。

（ディストリビューター事業新築移転）

連結子会社株式会社トーホーフードサービスにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました新築移転営業所の北九州支店（北九州市小倉南区）を平成24年3月に完了いたしました。

（キャッシュアンドキャリー事業新設移転）

連結子会社株式会社トーホーキャッシュアンドキャリーにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました新設移転の飯塚店（福岡県飯塚市）を平成24年3月に完了いたしました。

（キャッシュアンドキャリー事業改装）

連結子会社株式会社トーホーキャッシュアンドキャリーにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました改装5店のうち平成24年5月に竹下駅前店（福岡市博多区）、6月に西京極店（京都市右京区）、7月に唐津店（佐賀県唐津市）を完了いたしました。

（食品スーパー事業改装）

連結子会社株式会社トーホーストアにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました食品スーパー改装5店のうち平成24年4月に高砂店（兵庫県高砂市）、5月にみかたプラザ店（神戸市西区）、6月に六甲道駅前店（神戸市灘区）、7月に本多間店（神戸市垂水区）を完了いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,754,000
計	139,754,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,060,834	55,060,834	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	1単元の株式数 1,000株
計	55,060,834	55,060,834	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	-	55,060,834	-	5,344	-	5,041

(6)【大株主の状況】

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社待鳥商事	福岡市中央区笹丘3 - 24 - 8	4,450	8.08
トーホー社員持株会	神戸市東灘区向洋町西5 - 9	3,511	6.37
トーホー共栄会	神戸市東灘区向洋町西5 - 9	2,912	5.28
国分株式会社	東京都中央区日本橋1 - 1 - 1	2,757	5.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	2,200	3.99
有限会社藤崎興産	神戸市東灘区御影2 - 24 - 10	2,190	3.97
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3 - 1 - 1	1,323	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6	1,044	1.89
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2 - 13 - 1	810	1.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	649	1.17
計	-	21,848	39.68

(注)「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 457,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,494,000	54,494	-
単元未満株式	普通株式 109,834	-	-
発行済株式総数	55,060,834	-	-
総株主の議決権	-	54,494	-

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーホー	神戸市東灘区向洋町西5-9	457,000	-	457,000	0.82
計	-	457,000	-	457,000	0.82

- (注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、当社グループ社員持株会を活用し、福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議いたしました。この導入にあたり、当社が保有する自己株式のうち1,332,000株を三井住友信託銀行株式会社(旧 住友信託銀行株式会社、再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)(以下、「持株会信託」)に対して一括して処分いたしました。なお、四半期連結財務諸表においては、平成24年7月31日において持株会信託が保有する当社株式20,000株を自己株式数に含めて処理しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,587	9,378
受取手形及び売掛金	12,532	14,154
有価証券	445	379
商品及び製品	8,409	8,765
原材料及び貯蔵品	63	58
その他	2,655	3,117
貸倒引当金	83	46
流動資産合計	30,611	35,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,673	9,902
土地	15,818	16,129
その他(純額)	2,117	2,214
有形固定資産合計	27,610	28,246
無形固定資産		
のれん	1,819	2,638
その他	591	588
無形固定資産合計	2,410	3,226
投資その他の資産		
投資有価証券	6,323	1,471
関係会社株式	1,264	1,218
敷金	4,804	4,662
その他	2,360	2,402
貸倒引当金	312	279
投資その他の資産合計	14,439	9,475
固定資産合計	44,460	40,948
資産合計	75,071	76,756
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,873	22,188
短期借入金	9,317	9,745
未払法人税等	684	513
賞与引当金	322	419
その他の引当金	198	218
資産除去債務	11	-
その他	2,789	3,101
流動負債合計	34,197	36,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
固定負債		
長期借入金	16,578	16,054
引当金	177	288
資産除去債務	324	339
その他	1,984	1,921
固定負債合計	19,064	18,604
負債合計	53,262	54,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	11,480	11,697
自己株式	275	175
株主資本合計	21,591	21,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	29
繰延ヘッジ損益	54	63
その他の包括利益累計額合計	137	33
少数株主持分	79	89
純資産合計	21,808	21,965
負債純資産合計	75,071	76,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
売上高	90,101	96,484
売上原価	72,716	78,492
売上総利益	17,384	17,992
販売費及び一般管理費	16,062	17,077
営業利益	1,322	915
営業外収益		
受取利息	55	39
受取配当金	36	35
有価証券売却益	145	464
その他	86	154
営業外収益合計	324	692
営業外費用		
支払利息	116	116
有価証券売却損	31	105
その他の金融費用	5	22
持分法による投資損失	18	25
その他	28	21
営業外費用合計	200	292
経常利益	1,446	1,315
特別利益		
固定資産売却益	226	0
投資有価証券売却益	0	12
貸倒引当金戻入額	10	-
その他	72	8
特別利益合計	309	20
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	49	76
減損損失	-	24
店舗閉鎖損失	-	60
投資有価証券評価損	43	5
その他	42	51
特別損失合計	134	220
税金等調整前四半期純利益	1,621	1,115
法人税等	824	600
少数株主損益調整前四半期純利益	797	514
少数株主利益	6	10
四半期純利益	790	504

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	797	514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	162
繰延ヘッジ損益	19	8
その他の包括利益合計	135	170
四半期包括利益	661	343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654	333
少数株主に係る四半期包括利益	7	10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,621	1,115
減価償却費	589	713
減損損失	-	24
のれん償却額	72	160
固定資産除却損	25	38
デリバティブ評価損益(は益)	55	52
投資有価証券評価損益(は益)	44	5
引当金の増減額(は減少)	52	141
受取利息及び受取配当金	92	74
支払利息	116	116
有価証券売却損益(は益)	113	358
固定資産売却損益(は益)	226	2
売上債権の増減額(は増加)	1,708	672
たな卸資産の増減額(は増加)	189	192
仕入債務の増減額(は減少)	782	361
その他	553	138
小計	1,583	1,185
利息及び配当金の受取額	93	92
利息の支払額	120	119
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	574	651
その他	53	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,035	494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	746	815
固定資産の売却等による収入	660	533
投資有価証券の取得による支出	1,203	3
投資有価証券の売却による収入	1,372	4,372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	62	920
その他	51	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	71	3,147

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	82	153
長期借入れによる収入	4,812	5,200
長期借入金の返済による支出	3,882	5,594
リース債務の返済による支出	63	153
自己株式の取得による支出	119	0
自己株式の売却による収入	85	84
配当金の支払額	270	272
その他	-	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	644	919
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	40
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,751	2,681
現金及び現金同等物の期首残高	4,407	6,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,158	9,287

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年2月1日
至平成24年7月31日)

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社である株式会社トーホーフードサービスは、平成24年2月1日をもって、新設分割の方法による会社分割を行い、同社が営む事業の一部を新設する子会社2社(株式会社トーホーキャッシュアンドキャリアー及び株式会社トーホーマーケティングサポート)に承継いたしました。なお、新設した2社についても第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

河原食品株式会社は平成24年2月に全株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、株式会社藤代商店は平成24年3月に全株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

変更後の連結子会社の数は23社であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年2月1日
至平成24年7月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。
のれん 1,883 百万円	のれん 2,690 百万円
負ののれん 63 百万円	負ののれん 51 百万円
差引 1,819 百万円	差引 2,638 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
運賃・荷造費 1,871	運賃・荷造費 2,265
従業員給与 5,862	従業員給与 6,148
貸倒引当金繰入額 11	貸倒引当金繰入額 39
賞与引当金繰入額 488	賞与引当金繰入額 398
退職給付引当金繰入額 123	退職給付引当金繰入額 101
地代家賃 1,562	地代家賃 1,540
減価償却費 543	減価償却費 670

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)												
2.	<p>2. 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>滋賀県他</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法については、当社においては個々の賃貸物件、その他の会社においては主として店舗、事業所を資産グループの最小単位としております。また、遊休資産につきましては、個々の物件を最小単位にしております。</p> <p>上記資産グループにつきましては、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>建物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>13</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額の算定方法については、回収可能価額を正味売却価額とした場合、建物は固定資産税評価額、構築物及び機械装置は零円で評価しております。</p> <p>また、使用価値とした場合は、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	滋賀県他	建物他	用途	建物 (百万円)	その他 (百万円)	店舗	13	11
用途	場所	種類											
店舗	滋賀県他	建物他											
用途	建物 (百万円)	その他 (百万円)											
店舗	13	11											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)																				
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年7月31日現在) (百万円)																				
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,264</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>価格変動リスクのある株式等有価証券</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,158</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,264	有価証券勘定	261	預入期間が3か月を超える定期預金	105	価格変動リスクのある株式等有価証券	261	現金及び現金同等物	6,158	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,378</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>価格変動リスクのある株式等有価証券</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,287</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,378	有価証券勘定	379	預入期間が3か月を超える定期預金	91	価格変動リスクのある株式等有価証券	379	現金及び現金同等物	9,287
現金及び預金勘定	6,264																				
有価証券勘定	261																				
預入期間が3か月を超える定期預金	105																				
価格変動リスクのある株式等有価証券	261																				
現金及び現金同等物	6,158																				
現金及び預金勘定	9,378																				
有価証券勘定	379																				
預入期間が3か月を超える定期預金	91																				
価格変動リスクのある株式等有価証券	379																				
現金及び現金同等物	9,287																				

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月20日 定時株主総会	普通株式	270	5	平成23年1月31日	平成23年4月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が基準日に所有している当社株式855,000株に対する配当金4百万円を除いて記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月5日 取締役会	普通株式	270	5	平成23年7月31日	平成23年10月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が基準日に所有している当社株式573,000株に対する配当金2百万円を除いて記載しております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月18日 定時株主総会	普通株式	271	5	平成24年1月31日	平成24年4月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が基準日に所有している当社株式294,000株に対する配当金1百万円を除いて記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月10日 取締役会	普通株式	272	5	平成24年7月31日	平成24年10月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が基準日に所有している当社株式20,000株に対する配当金0百万円を除いて記載しております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビュター 事業	キャッ シュア ンドキャ リー事業	食品スーパ ー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,426	18,896	13,247	1,530	90,101	-	90,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,126	1	0	2,306	3,435	3,435	-
計	57,553	18,898	13,248	3,837	93,537	3,435	90,101
セグメント利益	362	390	94	475	1,322	-	1,322

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 3,435百万円は、セグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビュター 事業	キャッ シュア ンドキャ リー事業	食品スーパ ー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,590	18,725	12,857	1,311	96,484	-	96,484
セグメント間の内部売上高又は振替高(注)1	32,291	35	0	2,655	34,982	34,982	-
計	95,881	18,761	12,857	3,967	131,467	34,982	96,484
セグメント利益又は損失()	526	280	95	203	915	-	915

(注)1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 34,982百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビュター 事業	キャッ シュア ンドキャ リー事業	食品スーパ ー事業	その他事業	合計		
減損損失	-	24	-	-	24	-	24

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年7月31日)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年1月31日)

その他有価証券

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	2,120	2,176	55
(2)債券			
国債・地方債等	2,085	2,234	149
社債	1,994	2,093	99
(3)その他	93	85	8
計	6,294	6,590	295

当第2四半期連結会計期間末(平成24年7月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,198	1,208	10
(2)債券			
国債・地方債等	30	32	1
社債	381	429	47
(3)その他	29	19	10
計	1,640	1,689	49

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年7月31日)

当社の行っているデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円63銭	9円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	790	504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	790	504
普通株式の期中平均株式数(株)	54,002,312	54,425,917

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第60期中間配当について、平成24年9月10日開催の取締役会で次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当金総額 273百万円

(ロ)1株当たり中間配当金 5円

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年10月11日

(注) 1. 平成24年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いません。

2. 中間配当金総額には、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）が所有している当社株式20,000株に対する配当金0百万円を含めて記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月13日

株式会社トーホー
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 角橋 実 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重藤 紘一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 延崎 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーホー及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。